

総社市重点支援交付金対策室設置規程を次のとおり定める。

令和8年3月19日

総社市長 片岡 聡 一

総社市重点支援交付金対策室設置規程

(趣旨)

第1条 この規程は、総社市事務分掌規則（平成17年総社市規則第3号）第12条の規定に基づき、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国の令和7年度補正予算によるものに限る。）を活用した事業（総社市そうじゃ物価対策応援券事業実施要綱（令和8年総社市告示第3号）第1条に規定する総社市そうじゃ物価対策応援券事業を除く。）に関する事務を処理するための組織の設置等について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 前条の事務を処理するため、総合政策部に重点支援交付金対策室（以下「対策室」という。）を設置する。

(職員)

第3条 対策室に室長を置く。

2 対策室に室長代理、主幹、室長補佐、主査、主任その他必要な職員を置くことができる。

(職務)

第4条 室長は、上司の命を受けて対策室の事務を総理し、所属職員を指揮監督する。

2 室長代理は、室長を助け、所属職員を指揮し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 主幹及び室長補佐は、室長を助け、対策室の事務を整理し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

4 主査は、上司の命を受けて対策室の事務を処理し、所属職員を指揮する。

5 主任は、上司の命を受けて対策室の事務のうち特定の事項を処理し、所属職員を指揮する。

6 その他の職員は、上司の命を受けて、担当事務を処理する。

(専決事項等)

第5条 室長の専決事項及び代決の順序は、総社市事務決裁規程（平成17年総社市訓令第11号）に定める主務部長の例による。

2 室長を除く対策室に属する職員の代決の順序は、総社市事務決裁規程に定めるそれぞれの職の例による。ただし、室長の専決事項については、室長代理が第1次代決者として、主幹及び室長補佐が第2次代決者として処理することができる。

(その他)

第6条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、令和8年4月1日から施行する。